

医療改悪、住民税の増税、国保税・介護保険・市営住宅家賃など「雪だるま式」負担増 自民・公明の悪政から市民のくらし守れ！

市民の運動と市議団の奮闘で要求一步実現！



市内小学校の運動会

「子どもの医療費無料化の年齢拡大」は、昨年だけでも三月議会・九月議会と一貫して党市議団は市長に実現を求めてきました。しかし、市長は「子育て支援は必要」と認めながらも、「中学校卒業までの医療費無料化実施については検討する」との答弁にとどまっています。

国保税滞納世帯にも 子どもには保険証を発行

長谷川議員は「国保税滞納世帯から保険証を取り上げる制裁はやめるべきだが、特に医療費の無料化を予定している中学生までの子どもには無条件で正規保険証を発行すべき」と当局の見解を求めました。

十二月議会（三日から十八日）では、総括質問を中道浪子・長谷川薫・田村知子議員、富士見村との合併協議会設置議案の反対討論を小林久子議員が行いました。請願審査は教育福祉常任委員会、小林・田村議員が審査。笠原寅一議員は、意見書起草委員となり請願賛成討論を本会議で行いました。

高齢者に新たな負担と医療差別 後期高齢者医療制度の中止・撤回を

「後期高齢者医療制度」は二〇〇六年六月、自民・公明両党が強行した「医療改革」法で導入されました。七十五歳以上の人を「後期高齢者」（本市は約三万四千五百人）とし、国保や健保から切り離し四月からの医療費の削減をねらっています。

田村知子議員は「将来患者の増加や重症化によって給付費が増えれば、二年内に保険料が引き上げられます。高齢化が進めば際限なく保険料が引き上がる仕組みです」と問題点を指摘しました。

また、同議員は「年金から天引きできない低所得者は、保険料を直接納めることになり、こうした人

年金収入ごとの後期高齢者保険料
(年金収入のみ、年額)

年金収入	単身者
120万以下	11,800円（7割軽減）
170万	44,100円（2割軽減）
200万	66,200円
240万	103,600円
280万	133,000円
350万	180,900円
500万	270,300円

※保険料は生活保護受給者以外のすべての「後期高齢者」に課されます。最高額は50万円。

（約二割）が一年以上滞納すると保険証が取り上げられ病院の窓口で医療費を全額（十割）払うこととなります。（現在七十五歳以上の取り上げは法律で禁止）。また、「夫や子どもに扶養されている低所得高齢者が約六千六百人も新たに保険料を払うことになるとも、必要な医療が受けられなくなるおそれもあります。この制度は撤回・中止すべきで市長は国に意見をあげるべき」

土地・車・生命保険など 滞納世帯に差し押さえ「強行

長谷川薫議員は「生活苦や経営不振を理由に税金を滞納する市民が増えている。市は、はじめに分割納入している市民まで悪質滞納者として一方的に決め付けて、給与や預貯金、生命保険や家・土地まで差し押えている。滞納世帯の生活実態を正確に把握して、長期分割納入や徴収猶予・執行停止などの配慮が必要だ」と追及し改善を求めました。

また、同議員は「市は国保税を滞納している市民約四千世帯から保険証を取り上げている。発行率は全県トップレベルで、病院に行けず重症化している人も出ている。命を脅かす制裁はやめるべき。また、前年にくらべて所得減少した世帯対象の市の国保税減免制度が使いにくくなっているのを改善すべき」と求めました。

医療費無料化が入院・外来とも十五歳まで実現

院・外来とも十五歳まで来年四月から実施する」と、明確に表明しました。中道浪子議員は「入院のみ中学校まで無料にするという県知事の公約違反に対して、市長は県内市町村長と連携して外来も実施するよう県に求めるべき」と市長に迫りました。

また国は、自治体が国の制度以上の無料化を実施することに對して、補助金の減額を強めていることから、ペナルティーは止めるよう国に求めるべき」とたがしました。

今年も、よろしくお願ひします



田村知子議員 小林久子議員 長谷川薫議員 笠原寅一議員 中道浪子議員

「妊婦無料健診」が二回から六回に増える
「妊婦無料健診は十四回程度が望ましいが、少なくとも五回実施すべき」と厚生労働省は通達を出しています。

小林議員は九月議会会で、「高崎市など独自に増やしている自治体もあるので、本市も無料健診の回数を増やすべき」と求めています。県はすでに無料健診五回を示していますが、市は十二月議会会で、六回行なうことを明らかにしました。子育て支援というなら、さらに増やすべきです。

「さわやか健診」を従来どおり実施

今年4月から実施される特定健診・特定保健指導では、新たに腹部周りの測定が加わるなど、メタボリックシンドロームの予防・改善が主となり、健診項目も減ることから、田村議員は「今までの『さわやか健診』の水準を後退させるな」と求めました。市はこれに応え、「特定健診と同時に『新さわやか健診』を40歳以上のすべての市民を対象（75歳以上の高齢者も含む）に行い、今までの水準を維持する」と表明しました。

日本共産党
市議団だより

No. 205 2008.1.17 発行・日本共産党 前橋市議会議員団

☎371-8601 前橋市大手町2-11-1 ※ご意見をどうぞ。下記宛でも可。お返事します。
前橋市議会内 日本共産党控室 前橋市下小出町2-16-7 日本共産党前橋勢多地区委員会気付
☎027-232-1111 内線2341 ☎027-232-1561 FAX.027-232-1569 URL http://www.jcp-maebashi.gr.jp/

悪臭発生企業にはもっと厳しく！大型焼却炉の建設は慎重に！

ごみ減量化の推進で 新清掃工場の規模縮小を

市当局は、大胡・亀泉・六供の清掃工場を七年後に廃止して、下増田町に一日に約四百三十トンの処理能力の大規模な焼却工場を建設しようとしています。長谷川議員は「約二百五十億円もの巨額な資金をかけて、二千年の高温で二十四時間連続焼却する熔融炉の導入も視野に入れている。分別・リサイクルなどによるごみ減量の努力に逆行



六供清掃工場

しないか。施設の安全性はどうか」と追及。さらに、「現在、可燃ごみの六十五%を占めている紙を減らせばごみ処理量を減らせる。名古屋市はごみ減量の二割のごみ減量に成功した。本市でも新工場建設計画を契機に、市民と事業者と行政が排出抑制を基本にしなが

市は法に基づき対応急ぎ 「施設改善」を直ちに求めるべき

（株）群馬県化成産業は、荒口町で死亡した牛や豚・鳥の羽毛などを原料に肉骨粉など飼料や肥料を製造し、広範囲に悪臭を放つて多くの市民に耐え難い被害を与えた

しかし、提出された改善計画書には、実施計画の具体性がなく、再提出で時間を費やしているのが現状です。

生活環境部長は「様子を見ながら進めて行きたい」と答弁。さらに同議員は「悪臭を出しながら操業している企業に県や市の職員がどれほどかかわってきたのか。市や県の税金をど

れほど使ってきたのか」と追及し、当局は「臭気調査だけでも年間約九十万円かかっている」と答弁。

同議員は、企業に甘く、善計画書には、実施計画の具体性がなく、再提出で時間を費やしているのが現状です。

「弱腰・引き腰・おおよび腰」である市当局の姿勢をただしました。

党市議団は付託をうけた教育福祉常任委員会で十分な審議を行なうことを求めて、市議団は紹介議員と当局の出席を主張しました。しかし、他会派は「必要なし」とし、討論後、採決されました。共産党と清新クラブが多数により「採択」を求めましたが、本会議では、「趣旨採択」が多数を占めました。



市内の児童デイサービス施設

請願者の切実な 声に応えよ

市議団は、障害者自立支援法で新たな負担が生じ、かえって自立が妨げられ、生きる権利を奪われている現状に対して、委員会小林議員が、本会議は笠原議員が「採択」を求めて討論をおこないました。しかし、前光クラブ、フォーラム前橋、公明党、市民ネットは「請願の願意は分かるが、請願趣旨の中に国や県にあげるものが含まれているので本市への請願になじまない」などの理由で「趣旨採択」としてしまいました。

国の法律が深く関与する施策を国・県・市と線引きすること事態おかしなことであり、請願者の切実な声に真摯に応えるべきです。

教育や子育て事業に民間委託を拡大するな

民間委託の推進は 市民サービスを後退

中道浪子議員は、公務サービスの低下をはじめ非正規労働者の増加や「偽装請負」の疑いなど、さまざまな角度から「民間委託の推進および適正管理に関する指針」の問題点を指摘し、「安易な民間委託はすべきではない」とただしました。

すでに、民営化された上陽保育園で始まっている地域子育てセンターや、一時保育・延長保育がよく利用されていることについて、同議員は「公立保育所で、市民の要望にこたえなければならぬ」と指摘しました。また、民間委託を市民の命にかかわる部門や、教育子育て支援事業に拡大しないよう求めました。高木市長は、民間委託で経費削減することが基本姿勢としつつ、「公務労働の否定ではない」と答えました。



今年4月から民間委託される南部共同調理場

消費税等の増税に反対する意見書(案)を他会派が否決

12月議会日本共産党提出の意見書結果

件名	前光	清新	フォーラム	公明	市民ネット
1 「障害者自立支援法」の抜本的見直しを求める意見書(案)	○	○	○	○	○
2 「消費者庁」(仮称)の設置など、総合的統一的消費者行政の充実を求める意見書(案)	○	○	○	○	○
3 高齢者の医療負担増と後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書(案)	×	×	○	×	○
4 新テロ特措法案の取り下げを求める意見書(案)	×	×	○	×	○
5 「最低保障年金制度」創設を求める意見書(案)	×	×	○	×	○
6 消費税等の増税に反対し、定率減税制度等の復活を求める意見書(案)	×	×	×	×	×

※前光は前光クラブ、清新は清新クラブ、フォーラムはフォーラム前橋、公明は公明党、市民ネットは市民ネットワークです。